

93. 「東日本大震災自治体間支援研究」の実施

(調査・研究)

実施時期又は期間

平成24年5月12日～継続中

対応部局及び人員

大学院地域社会研究科教員 2名

実施の背景・目的

名古屋大学社会学研究室の呼びかけにより山口大学・香川大学との4大学共同研究として、東日本大震災後の自治体間の広域支援の実態を把握し、今後の大規模広域災害の発生をにらんだ地方自治の枠組みを明らかにすべく実施。平井の科研費(A)分担研究〔東日本大震災と日本社会の再建－地震、津波、原発震災の被害とその克服の道〕の一環。

実施概要

東日本大震災後の自治体間の広域支援の実態を把握する全国的な質問紙調査を企画・実施。あわせて主要な自治体の聞き取りを通じて事例分析を深めるとともに、学会での共同報告、書籍の共同執筆などを企画している。

- 24年 5月12日(土) 地域社会学会(慶應義塾大学開催)で調査方針等を検討(檜楨)
- 5月26・27日(土・日) 山口大学での調査内容の検討(檜楨)
- 6月11日(月) 山形県庁聞き取り調査
- 6月30日(土) 名古屋大学社会学研究室との研究会
- 7月 2日(月) 青森県庁聞き取り調査
- 7月 6日(金) 青森県八戸市役所聞き取り調査(平井)
- 8月 2日(木) 弘前大学において名古屋大学・山口大学社会学研究室との研究会
- 8月18・19日(土・日) 名古屋大学において名古屋大学・山口大学・香川大学社会学研究室との研究会
- 9月5・6日(水・木) 弘前大学において、名古屋大学・山口大学・香川大学社会学研究室との研究会
- 10月 8日(月) 弘前大学において、名古屋大学社会学研究室との研究会
- 10月23日(火) 秋田県庁聞き取り調査(平井)
- 10月27日(土) 日本都市学会大会にて報告(平井)
自治体向け調査票発送
- 11月14日(水) 秋田県庁聞き取り調査

効果又は結果

東日本大震災はこれまでになく自治体間の広域支援が活発化したが、その実態把握は国などにおいても十分に行われておらず、総合的な調査は今回の企画が初めてである。また今後の大規模広域災害においても自治体間支援の重要性は認識されており、実態を踏まえた新たな制度提案が求められており多大な効果が期待される。

この研究の成果をふまえて、檜楨・平井は災害を契機とした人材の広域支援とそれがもたらす自治体間連携のこれからの可能性を明らかにすることを目的として、25年度科研費申請を行った。

今後の課題

当初の3大学から現在では4大学共同研究を行っており、平井が平成24年度日本都市学会大会で報告し、学会誌に論文を投稿中である。このほか今年度成果としては年度末に青森県、秋田県、山形県、新潟県（以上、弘前大学担当）、静岡県、岐阜県、三重県、和歌山県（以上、名古屋大学担当）、徳島県、香川県、高知県、愛媛県（以上、香川大学担当）、広島県、山口県、福岡県、宮崎県（以上、山口大学担当）の県市町村に対する災害支援の自治体動向をとりまとめる。この成果は、被災していない地域の県市町村の支援の取組とその成果のフィードバックの状況が初めて統計的に明らかにされるものであって、次年度以降にはその研究成果の再検討と社会的な還元について実施したい。

なお、檜楨が、この作業のうちの「自治体職員派遣」に限定して、平成25年度科研費申請にした。

担当部局名

大学院地域社会研究科



名古屋大学社会学研究室との研究会の様子



災害支援に関するアンケート調査票